

東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業

《様式集》

東京都東久留米市

令和2年10月

様式

様式 1	参加表明書
様式 2	質問書
様式 3	委任状
様式 4	参加資格確認申請書兼誓約書
様式 4 -1	応募者構成表
様式 4 -2-1	調査業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 4 -2-2	実施設計業務（施工監理）を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 4 -2-3	施工業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 4 -2-4	保守業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 4 -2-5	運用業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 4 -2-6	電力供給を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）
様式 5	類似業務実績
様式 6	現地確認申込書
様式 7	提案書提出届兼誓約書
様式 8	辞退届
様式 9	提案書
様式 10	提案価格書
様式 11	指名通知書
様式 12	審査結果通知書

参加表明書

東久留米市長

〔応募者の代表事業者〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和 2 年 1 0 月 日付で公告のあった東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業公募型プロポーザルについて、参加を表明します。

あわせて参加資格に関する書類を提出します。

（事務担当者）

所属所在：

商号又は名称：

所属名：

氏名：

電話：

E-mail：

質問書

「東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業」の公募要領に関して、以下の通り質問します。

提出者	会社名			
	所在地			
	担当者名			
	所属			
	電話番号			
	FAX 番号			
	メールアドレス			
番号	区分	ページ	事項	内容

※欄が不足する場合は、複写して記入・提出すること。

※提出期間：令和2年 月 日（ ）～令和2年 月 日（ ）期間最終日は正午必着。

※質問が複数ある場合には「番号」を振ること。公表した要領等に対する質問の場合は、「区分」に「実施要領」「公募要領」等、「ページ」には該当ページ、「事項」に当該ページの表題等を記載すること。

委任状

東久留米市長

	〔応募者の構成員〕	
	所在地	
委任者	商号又は名称	
	代表者名	印

私は、下記の者に東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業に係る公募型プロポーザルに関して、次の権限を委任します。

記

	〔応募者の代表事業者〕	
受任者	所在地	
(代理人)	商号又は名称	
	代表者名	印

委任事項	1 参加表明についての一切の件
	2 参加資格確認申請についての一切の件
	3 提案書等提出又は辞退についての一切の件

※応募者の構成員ごとに提出してください。

参加資格確認申請書兼誓約書

東久留米市長

〔応募者の代表事業者〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和2年10月 日付で公告のあった東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業公募型プロポーザルへの参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

本事業の参加資格審査を申請するにあたり、当企業体の構成員は以下のとおりです。以下の各構成員について、公募要領に掲げられている参加資格要件を満たしていること及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の応募者の構成員として本事業に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

番号	代表事業者	役割の別	応募者の構成員
1			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
2			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
3			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
4			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
5			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
6			所在地 商号又は名称 代表者氏名 印

※各構成員が、公募要領第〇の応募者の備えるべき参加資格要件を満たしていることをならず確認してください。

※行が不足する場合には、適宜追加してください。1枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成してください。

※役割欄には、調査、設計、施工等の区分を記載してください。

応募者構成表

代表事業者
所在地： 商号又は名称： 代表者名： 担当者氏名： 所属： 所在地： 電話番号： ファックス番号： メールアドレス：
本業務における役割：
構成員
所在地： 商号又は名称： 代表者名： 担当者氏名： 所属： 所在地： 電話番号： ファックス番号： メールアドレス：
本業務における役割：
構成員
所在地： 商号又は名称： 代表者名： 担当者氏名： 所属： 所在地： 電話番号： ファックス番号： メールアドレス：
本業務における役割：

※記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

調査業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称			
本社所在地及び連絡先	〒		
	電話		ファックス
代表者	(職名)	(氏名)	
設立年月日		年	月 日
資本金			円
従業員数			人
主な事業内容			
所有する資格の内容	一級建築士事務所登録番号		
	所有する資格		
	資格保有者氏名		勤続年数
	担当する役割		実務経験年数

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※設備設計一級建築士資格取得を証する書類又は建築設備設計士登録証等の写し等を添付してください。

実施設計（施工監理）業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称				
本社所在地及び連絡先	〒			
	電話		ファックス	
代表者	(職名)		(氏名)	
設立年月日		年	月	日
資本金				円
従業員数				人
主な事業内容				
所有する資格の内容	一級建築士事務所登録番号			
	所有する資格			
	資格保有者氏名		勤続年数	
	担当する役割		実務経験年数	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※設備設計一級建築士資格取得を証する書類又は建築設備設計士登録証等の写し等を添付してください。

※実施設計と施工監理を異なる事業者が行う場合は、それぞれ作成してください。

施工業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称			
本社所在地及び連絡先	〒		
	電話		ファックス
代表者	(職名)	(氏名)	
設立年月日	年	月	日
資本金			円
従業員数			人
主な事業内容			
電気工事に係る建設業の許可番号			
直前の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における「電気」の総合評定点			
所有する資格の内容	電気工事士法に基づく電気工事士資格		
	免状番号		
	資格保有者氏名		
	担当する役割		

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

※建設業法第 3 条第 1 項の規定による電気工事に係る建設業の許可通知証の写し又は許可証明書及び直前の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写しを添付してください。

保守業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称			
本社所在地及び連絡先	〒		
	電話		ファックス
代表者	(職名)	(氏名)	
設立年月日		年	月 日
資本金			円
従業員数			人
主な事業内容			
企業名			
所有する資格の内容	電気工事士法に基づく電気工事士資格		
	免状番号		
	資格保有者氏名		勤続年数
	担当する役割		実務経験年数

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

運用業務を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称			
本社所在地及び連絡先	〒		
	電話		ファックス
代表者	(職名)	(氏名)	
設立年月日		年	月 日
資本金			円
従業員数			人
主な事業内容			

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

電力供給を行う構成企業の資格確認調書（企業概要）

名称			
本社所在地及び連絡先	〒		
	電話		ファックス
代表者	(職名)	(氏名)	
設立年月日		年	月 日
資本金			円
従業員数			人
主な事業内容			
登録小売電気事業者の登録番号			
供給予定地域			
登録年月日			
基礎排出係数	(t-CO ₂ /kWh)		
調整後排出係数	(t-CO ₂ /kWh)		
未利用エネルギーの活用状況	%		
供給する電力量に占める実質再生可能エネルギー比率	%		

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

類似業務実績

1	業務名：
2	業務名：
3	業務名：

※企業体での応募の場合、担当する業務ごとに類似業務実績を記入してください。

※類似業務実績の代表的な業務に係る、実施年度、業務内容、発注元等及びその成果を差し支えない範囲で記載してください。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

現地確認申込書

東久留米市長

所在地

商号又は名称

代表者名

印

東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業に係る現地確認への参加を申し込みます。

記

参加申込事業者（代表）

会社名	
会社所在地	
総括担当者 所属・役職	
氏名	
電話番号/ファックス番号	
メールアドレス	

参加事業者（1）

会社名	
会社所在地	
担当者所属・氏名	
電話番号/ファックス番号	
メールアドレス	

参加事業者（2）

会社名	
会社所在地	
担当者所属・氏名	
電話番号/ファックス番号	
メールアドレス	

※現地確認へは応募者の組成している複数社での参加申込としてください。「参加申込事業者(代表)」欄に申込を行う会社名等必要事項を記載し、その他の参加事業者については「参加事業者」欄に記載してください。欄が足りない場合には適宜追加してください。

提案書等提出届兼誓約書

東久留米市長

〔代表事業者〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和2年10月 日に公募のありました東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業公募型プロポーザルについて、本件公募要領等に基づき、提案書等を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

辞退届

東久留米市長

〔代表事業者〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

令和 2 年 1 0 月 日に公募のありました東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業公募型プロポーザルについて、参加表明書を提出しましたが、都合により提案書等の提出を辞退します。

提案書

1. 事業実施体制	
	(1) 事業の実施体制
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施にあたり、想定する構成主体やその役割分担について記載すること。 ・上記実施体制を構築するとした理由、安定した事業実施が可能と判断される理由について、類似業務の実績を含め記載すること。 ・業務実施体制を挿入すること。
	(2) 平常時及び緊急時の連絡体制
	<ul style="list-style-type: none"> ・停電や災害時等の緊急時の連絡体制について記載すること。 ・平常時及び緊急時の連絡体制図を挿入すること。
	(3) リスクマネジメント
	<ul style="list-style-type: none"> ・想定されるリスクとその事前回避策及び事後対応策を記載すること。

2. 設置工事等	
(1) 設置を想定するシステム	
<ul style="list-style-type: none"> ・設置を想定する再生可能エネルギー発電設備等及び二次電池等構成機器の仕様等について記載すること。 ・発電設備の出力は 30kW 以上、二次電池の出力は 10kW 程度とすること。 <p><再エネ発電設備の仕様></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査を実施した後に、市に協議のうえ、設置設備等を変更することは可とする。 <p>※太陽光発電以外の発電方法を採用する場合についても、設備の仕様について記載すること。</p> <p><設置レイアウト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備設置の想定箇所を示すこと。 ・システムの全体図、設備の配置図及び電気室、停電時の給電箇所までの配線図等を添付すること。 <p>※調査を実施した後に、市に協議のうえ、配線経路等を変更することは可とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時と停電時の電力の流れがわかるよう図示すること。 ・二次電池の残量確認方法について記載すること。 <p><設備等選定の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記設備等を選定した理由を製品の性能、信頼性及びメーカーの保守体制も踏まえ記載すること。 	
・年間発電量等について	
<p>年間推定発電量、CO2 の予測削減量、電気料金の予測削減量を以下の要件で算出し、記入してください。また、算出した根拠資料（一目でわかるような表等）を添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電量…「JIS C8907:2005 太陽光発電システムの発電電力量推定方法」準拠、算出 ・日射データ地点…「練馬」とすること。 <p>※算出する発電量、CO2 の予測削減量は、機器の劣化等が発生しても確実に達成できるよう、安全率を見込んで算出すること。なお、安全率の算出根拠もあわせて記入すること。また、太陽電池モジュールの設置角度及び方角を記入すること。</p> <p>※太陽光発電以外の発電方法を採用する場合は、採用した発電電力量の計算方法についても示すこと。</p>	
項目	内容
年間推定発電量	kWh/年
太陽電池モジュールの設置角度及び方角	
年間推定発電量算出根拠及び安全率の算出根拠	

	<p>(2) 設備設置工法の概要及び選定理由</p> <p><設置工法の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査を実施した後に、市に協議のうえ、工法等を変更することは可とする。 ・選定した工法の概要について記載すること。 ・設置工事に係る架台等の図面、工法等の概要の分かる資料を添付すること。 <p><設置工法の選定理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ発電設備の設置において選定した設置工法の選定理由について、以下の点に留意して記載すること。 ・経済性、耐久性、耐風性能及び十分な強度を確保していることの方（根拠）を記載すること。 ・施設への荷重及び防水等への影響を可能な限り軽減するために、設備の軽量化、荷重の分散化、施工方法の工夫などで配慮した内容を記載すること。
	<p>(3) 安全性への配慮</p> <p><構造上の安全性の確認></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備等設置後の安全性を確認方法及び判断の根拠について記載すること。 <p><二次電池の設置に係る措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次電池設備の設置にあたって講じる転倒防止策について記載すること。 <p><安全面での配慮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の立地、工法、庁舎としての性質等を踏まえ、安全面の配慮に対する工夫について記載すること。

	<p>(4) 工事のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結から、調査、設計、施工、電力会社への系統や消防機関への蓄電池設置届、システムの運用、電気需給契約開始までのスケジュールを記載すること。 ・工事計画を遵守するための工夫及び外部への許認可が別途必要となるものについて、記入すること。
<p>3. 防災機能</p>	
	<p>(1) 防災機能の向上</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等による停電時における発電・蓄電電力の流れ等を明確にした概要図を挿入すること。 ・災害時の活用を念頭に、再エネ発電及び二次電池により出力 10kW 程度の電力を供給できるように設定とする。 <p><災害時の停電時における活用></p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の停電時に、再エネ発電設備及び二次電池をどのように運用し、庁舎の災害対策本部機能の向上に資するかについて記載すること。 ・停電発生後 72 時間について、既設非常用発電機、再エネ発電設備、二次電池等をどのように活用し電力供給を行っていくか、各導入設備の時間ごとのシミュレーションを次葉へ記載すること（構成機器・機器別稼働時間がわかるようにすること）。その際には、機器の変換ロスや機器本体が使用する電力等を考慮すること。再エネ発電設備の発電量が天候により左右される場合は、複数条件を示すこと。 <p><停電時の切り替えや残量確認など></p> <ul style="list-style-type: none"> ・停電発生時に再エネ発電設備及び二次電池からの電力供給へどのように切替を行うのかを記載すること。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時、停電時の使い勝手について特に配慮したことや有益な機能があれば記載すること。

停電発生から 72 時間の電源確保について、段階ごとの仕様設備と供給先について記載してください。

(時間)

		停電 0	24	48	72
設備名称					
非常用電源設備					
負荷設備					

※停電発生後 72 時間について、既設非常用発電機、再エネ発電設備、二次電池等をどのように活用し電力供給を行っていくか、各導入設備の時間ごとのシミュレーションを記載してください(構成機器・機器別稼働時間がわかるようにすること)。その際には、機器の変換ロスや機器本体が使用する電力等を考慮すること。再エネ発電設備の発電量が天候により左右される場合は、複数条件を示すこと。

※時間は 24 時間ごとに区切りを入れてあるが、提案者の想定する段階で区切りを設定してかまいません。

※欄が足りない場合には適宜追加してください。

4. 運用（エネルギーマネジメントシステム）	
	（１）平常時の電力管理
	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時の電力の流れを明確にした、概要図を挿入すること。 ・提案する再エネ発電設備の運転管理、及び二次電池の遠隔制御によるマネジメント方法の概要について記載すること。 <p><ピーク電力の抑制について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統からの電力供給を減らし、再エネ発電等による環境負荷の低い電力を使用することにより、本市の目指す温室効果ガス排出量の削減に向けて、事業期間中にどのような制御を行うかについて記載すること。 <p><提案システムの有用性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案するエネルギーマネジメントの効果、意義、先進性、有用性などの優れた点について記載すること。

5. 保守管理	
	(1) 各機器の保証期間
	<ul style="list-style-type: none"> ・設置する予定の設備機器の保証期間、補償内容、有償無償の別、有償の場合の費用について記載すること。
	(2) 保守の体制
	<ul style="list-style-type: none"> ・システム全体の保守等を行う体制について記載すること。
	(3) システム操作等の概要及び研修について
	<ul style="list-style-type: none"> ・設置設備の発電量や電池の残存量などの把握、災害時のシステム操作・利用方法の概要及び利用者に対する研修等の内容について記載すること。

6. 独自提案	
	(1) 独自提案の内容
	<p>・本事業の実施に関連して、提案事業者の事業実績や強みに基づく、その他の特筆すべき独自の提案があれば具体的に記載すること。</p>

6. 価格（様式13へ記載すること）	
	<p><調査業務><実施設計><施工><施工監理><保守><運用>については、提案価格を記載すること。「都補助金」の対象経費、対象外経費に区分できる場合は記載すること（その場合は様式任意）。また、その他補助金の活用が見込める場合は、対象経費、対象外経費がわかるようにすること。</p>
	<p><電力供給></p>
	<p>見積額（単価）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・関東管内の旧一般電気事業者の小売部門が公表する電気需給約款の電力料金単価及び1年あたりの電気使用量見込みから定めたベースラインを上回る提案は失格とする。 ・関東管内の旧一般電気事業者の小売部門が公表する電気需給約款の電気料金単価を上回る電力料金単価の提案は、認めないものとする。 ・契約期間中の料金単価の固定・変動等の考え方について記載すること。

価格提案書

東久留米市長

〔代表事業者〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

件名 東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業(調査・設計・工事に係る金額)

提案金額 (税込)		億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【提案価格の内訳】(調査・設計・工事に係る金額)

	見積項目	金額(円)
1	直接人件費	
2	調査業務費	直接経費
3		一般管理費等
4	設計業務費	
5	施工業務費	

注1 金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載してください。

注2 金額の頭に¥記号を付けてください。

注3 金額の訂正はしないでください。

【施工監理に係る金額】

見積項目	金額(円)
施工監理費	

【保守・運用・電力供給に係る金額】 ※上記提案価格には含みません。

見積項目	金額			
保守業務費	円/年			
運用業務費	円/年			
電力供給	基本料金	円/kW		
	電力量料金	夏季	円/kWh	その他の季
料金変動の考え方				

指名通知書

(応募者の代表事業者) 様

東久留米市長

印

次の事業の提案書の募集にあたり、貴社を提案者として指名しましたので、通知します。
なお、企画提案書を、 年 月 日までに提出していただきますようお願いいたします。

- 1 事業名 東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業
- 2 その他
- 3 担当部署 東久留米市総務部管財課管財係

審査結果通知書

(応募者の代表事業者) 様

東久留米市長

印

企画提案書を提出していただきましたプロポーザルについて、東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業プロポーザル審査委員会において審査した結果、次のとおり通知します。

- 1 事業名 東久留米市再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業
- 2 結果
- 3 その他 (プレゼンテーションの実施日及び集合場所等)
- 4 担当部署 東久留米市総務部管財課管財係